

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(251048)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【ライツプランの内容】	29
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(5) 【所有者別状況】	29
(6) 【大株主の状況】	30
(7) 【議決権の状況】	31
【発行済株式】	31
【自己株式等】	31
(8) 【ストックオプション制度の内容】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35

【株式の種類等】	35
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	35
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	37
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
(1) 【連結財務諸表】	47
【連結貸借対照表】	47
【連結損益計算書】	50
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	52
【連結キャッシュ・フロー計算書】	54
【事業の種類別セグメント情報】	86
【所在地別セグメント情報】	87
【海外売上高】	87
【関連当事者との取引】	88
【連結附属明細表】	91
【社債明細表】	91
【借入金等明細表】	91
(2) 【その他】	91
2 【財務諸表等】	92
(1) 【財務諸表】	92
【貸借対照表】	92
【損益計算書】	96
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	98
【附属明細表】	108
【有価証券明細表】	108
【株式】	108
【債券】	108
【その他】	108
【有形固定資産等明細表】	109
【引当金明細表】	109
(2) 【主な資産及び負債の内容】	110

(3) 【その他】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス （旧会社名 株式会社角川ホールディングス）
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC. （旧英訳名 KADOKAWA HOLDINGS, INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 本間 明生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高(千円)	88,801,005	91,614,011	121,845,128	150,256,042	149,883,052
経常利益(千円)	3,639,851	5,230,533	5,873,742	7,426,723	7,775,080
当期純利益(千円)	1,421,912	2,304,495	1,329,935	1,323,385	3,898,529
純資産額(千円)	73,366,281	77,361,124	80,160,288	78,652,508	88,291,977
総資産額(千円)	105,912,312	117,783,793	153,913,484	148,374,735	149,839,071
1株当たり純資産額(円)	2,835.56	3,015.91	3,107.15	3,153.37	3,239.48
1株当たり当期純利益(円)	52.58	86.78	47.67	52.20	154.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	86.49	44.21	47.58	140.64
自己資本比率(%)	69.3	65.7	52.1	53.0	57.9
自己資本利益率(%)	2.0	3.1	1.7	1.7	4.5
株価収益率(倍)	37.1	39.1	84.5	73.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,136,507	4,910,894	9,952,108	6,507,389	3,297,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,995	6,036,300	7,455,349	1,686,078	2,393,655
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	814,422	7,066,896	11,412,079	12,022,739	4,246,897
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	27,864,792	19,648,882	36,791,718	29,652,938	39,606,123
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	991 [558]	1,376 [696]	1,521 [1,167]	1,800 [1,496]	1,932 [1,660]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期連結会計年度は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	76,377,127	1,333,098	2,428,886	3,175,373	4,053,808
経常利益(千円)	3,204,441	585,136	1,460,440	2,092,526	2,681,824
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,359,758	333,817	1,286,248	779,856	5,022,205
資本金(千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	26,330,705
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	27,260,800
純資産額(千円)	72,212,523	74,246,435	75,771,951	70,604,088	78,975,577
総資産額(千円)	96,404,918	84,127,029	101,869,140	101,302,813	107,897,764
1株当たり純資産額(円)	2,792.75	2,897.23	2,940.88	2,830.67	2,950.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	31.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	52.01	12.99	50.07	30.76	198.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	12.95	46.44	-	181.17
自己資本比率(%)	74.9	88.3	74.4	69.7	73.2
自己資本利益率(%)	1.9	0.5	1.7	-	6.4
株価収益率(倍)	37.5	261.0	80.5	-	19.4
配当性向(%)	24.03	96.23	59.92	-	15.61
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	415 [117]	27	32	33	30

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期はストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。第52期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第50期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に(株)角川書店を設立。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室を設置。
昭和47年12月	(株)富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	(株)角川春樹事務所(旧)を吸収合併。
平成3年3月	(株)富士見書房を吸収合併し、富士見事業部(東京都千代田区)を設置。
平成4年2月	(株)角川興産を吸収合併。
平成5年3月	(株)ザテレビジョン、(株)角川春樹事務所(新)、(株)角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部(東京都新宿区)、ソフト事業部(東京都文京区)、雑誌編集部(東京都千代田区)を設置。
平成6年12月	(株)角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。(現 連結子会社)
平成13年8月	(株)エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。(現 連結子会社)
平成14年10月	(株)メディアワークスと株式交換。(現 連結子会社)
平成14年11月	当社子会社の(株)角川大映映画が、大映(株)の営業の全部を譲り受け。
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の(株)角川書店に営業の一切を承継させ、同時に商号を(株)角川ホールディングスに変更。
平成16年1月	当社子会社の(株)角川書店の映像事業の一部を当社子会社の(株)角川大映映画に承継させる分割型吸収分割を実施。
平成16年1月	(株)角川エンタテインメントを設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	(株)メディアリーヴスの株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年3月	日本 Herald 映画(株)の株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年4月	当社子会社の(株)角川大映映画とトスカドメイン(株)が合併し、商号を角川映画(株)に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。
平成17年8月	日本 Herald 映画(株)と株式交換。(現 連結子会社)
平成17年10月	当社子会社の(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、会社分割により(株)富士見書房を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成17年12月	(株)角川モバイルを設立。(現 連結子会社)
平成18年1月	KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA HONG KONG LTD.を設立。(現 連結子会社)
平成18年3月	当社子会社の角川映画(株)と(株)角川 Herald・ピクチャーズが合併。
平成18年4月	当社子会社の(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、分割型新設分割により、(株)角川クロスメディア及び(株)角川ザテレビジョンを設立。(現 連結子会社)
平成18年7月	商号を(株)角川グループホールディングスに変更。
平成19年1月	分社型新設分割を行い(株)角川マガジングループを設立。(現 連結子会社)
平成19年1月	当社子会社の(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、分割型新設分割により、(株)角川書店及び(株)角川マガジンを設立。(現 連結子会社)



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社及び関連会社13社により構成されており、出版事業、映像事業、クロスメディア事業等を営んでおります。

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした、「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であります。また、(株)メディアリーヴスは、(株)アスキー、(株)エンターブレイン、(株)猿楽庁及び(株)e bクリエイティブを管理・統括する中間持株会社であり、(株)角川マガジングループは、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)角川マガジンを管理・統括する中間持株会社であります。また、KADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.は、それぞれ、海外子会社を管理・統括する中間持株会社であります。

#### 出版事業

(株)アスキー及び(株)エンターブレインは、それぞれ出版物の編集、製作及び販売を行っております。

(株)角川書店、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ、(株)メディアワークス及び(株)富士見書房は、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。

このほかに、(株)角川学芸出版、KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD.、(株)キネマ旬報社及び(株)キッズネットは、それぞれ特定地域又は特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、主に(株)角川書店の出版物の製造及び(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等の出版物の物流関連管理業務を行っております。(株)角川グループパブリッシングは、他社出版物（グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方をいう。）を仕入れて販売を行っております。角川出版販売(株)は、(株)角川書店及び(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社13社、関連会社2社であります。

#### 映像事業

角川映画(株)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにビデオソフトの販売を行っております。

角川シネプレックス(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エンターブレイン及び(株)角川エンタテインメントは、それぞれビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行っております。

日本映画衛星放送(株)は、放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社30社、関連会社7社であります。

#### クロスメディア事業

(株)角川ザテレビジョンは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。また、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及び(株)角川クロスメディア等のグループ内各社に販売しております。

(株)角川クロスメディアは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。また、同出版物と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン及び(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン及び(株)角川モバイルは、携帯電話への情報配信事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社11社、関連会社3社であります。

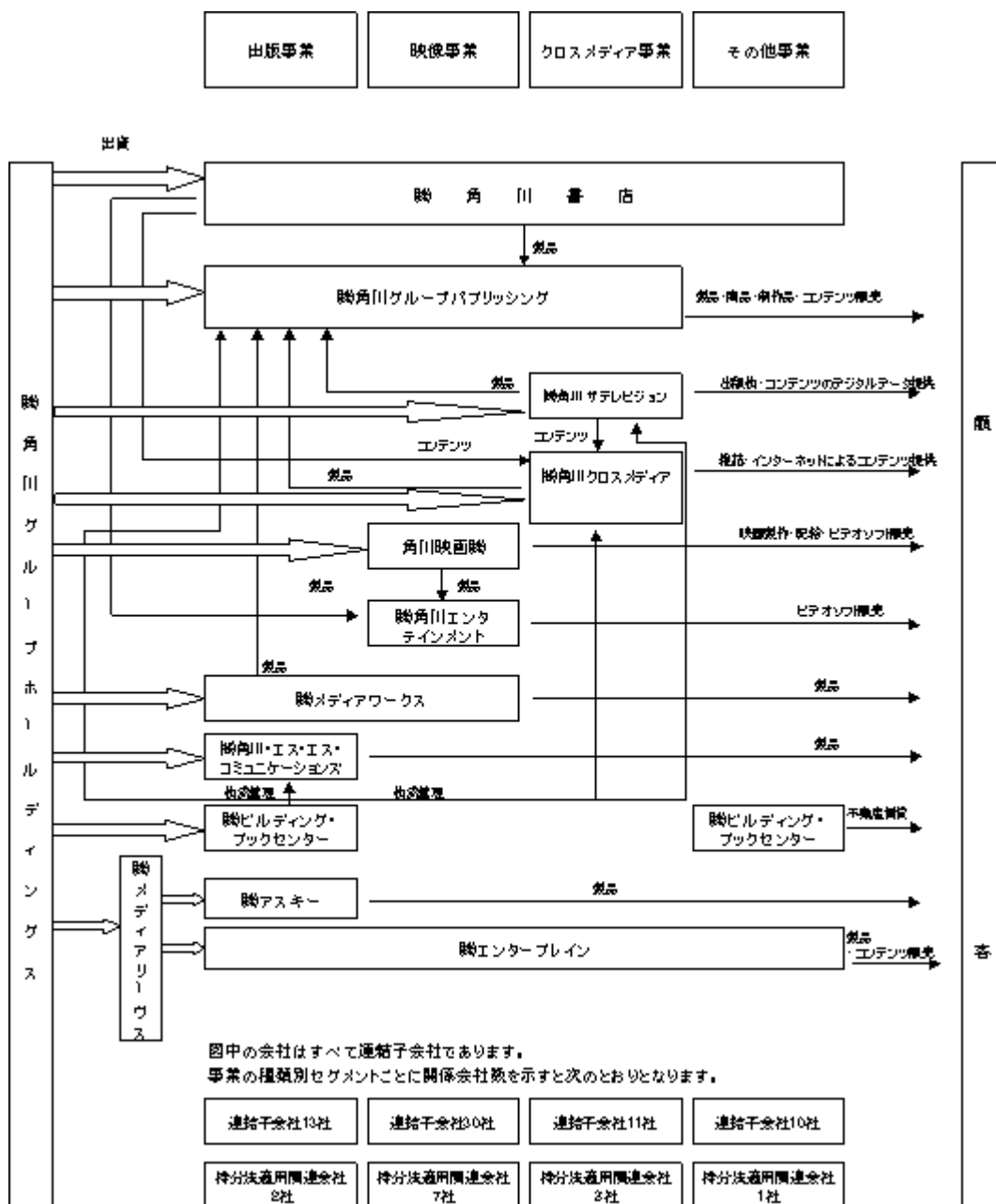
**その他事業**

(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

このほかに、(株)角川メディアハウスは、広告代理店業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社10社、関連会社1社であります。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)角川グループパブリッシング 注1、5、9、10、12、13、14、15	東京都千代田区	300,000	販売営業支援	100.0	6	-	なし	商標の許諾 経営指導	建物の賃貸
(株)角川書店 注12	東京都千代田区	250,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ制作	100.0	5	-	なし	商標の許諾 経営指導	建物の賃貸
(株)メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	2	-	なし	経営指導	なし
(株)富士見書房	東京都千代田区	250,000	出版・編集業	100.0	3	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川メディアハウス	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0	5	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川マガジングループ 注11	東京都千代田区	100,000	持株会社	100.0	3	-	なし	なし	なし
角川映画(株) 注8、10	東京都千代田区	493,000	映画の制作・ 配給・輸入業	100.0	7	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川モバイル	東京都千代田区	200,000	情報のデジタル化	100.0	4	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	320,000	倉庫業 不動産の賃貸・管理業	100.0	3	-	資金の貸付	経営指導	建物の賃貸
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	米国ロサンゼルス市	1 (千米ドル)	投資会社	100.0	3	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	105,000 (千香港ドル)	持株会社	100.0	2	-	なし	なし	なし
(株)メディアリーヴス 注2	東京都千代田区	1,092,688	持株会社	97.2	4	-	なし	経営指導	なし
(株)角川ザテレビジョン 注5、7	東京都港区	250,000	出版・編集業	93.5	3	-	なし	経営指導	なし
(株)角川クロスメディア 注5、6、15	東京都千代田区	250,000	出版・編集業	87.0	3	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	建物の賃貸
角川出版販売(株)	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0 [100.0]	2	-	なし	経営指導	なし
(株)角川学芸出版	東京都文京区	10,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	2	-	資金の貸付	経営指導	なし
(株)角川マガジンス 注13	東京都千代田区	100,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	1	-	なし	経営指導	なし
(株)e bクリエイティブ	東京都千代田区	10,000	労働者派遣業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)角川エンタテインメント	東京都港区	230,000	映像商品の販売	100.0 [100.0]	6	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
角川シネプレックス(株)	東京都千代田区	450,000	映画の興行	100.0 [100.0]	4	-	資金の貸付	なし	なし
グロービジョン(株)	東京都新宿区	30,000	映像作品の日本語版制作	100.0 [100.0]	2	-	資金の貸付	なし	なし
日本映画ファンド(株)	東京都千代田区	10,000	商品投資販売業	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の制作・ 配給	100.0 [100.0]	4	-	なし	なし	なし
KADOKAWA PICTURES USA, INC.	米国ロサンゼルス市	10 (千米ドル)	配給権の販売	100.0 [100.0]	3	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(有)あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
シネプレックス・アジア(株)	東京都中央区	10,000	映画の興行	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.	香港	10,000 (千米ドル)	持株会社	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HONG KONG LTD.	香港	3,000 (千香港ドル)	出版業	100.0 [100.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)猿楽庁	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]	-	-	なし	なし	なし
(株)アスキー	東京都千代田区	433,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	3	-	資金の貸付	経営指導	なし
(株)エンターブレイン 注15	東京都千代田区	410,000	ソフト製品の製作・販売 出版・編集業	100.0 [100.0]	4	-	資金の貸付	なし	なし
(株)トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の製作	93.3 [93.3]	1	-	なし	なし	なし
(株)シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画の興行	85.2 [85.2]	2	-	なし	なし	なし
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1 [80.1]	3	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川デジックス	東京都文京区	85,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.6 [70.6]	4	-	なし	なし	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD	中華民国台北市	158,958 (千台湾ドル)	出版・編集業	67.0 [67.0]	3	-	なし	なし	なし
(株)ムービータイム	沖縄県那覇市	70,000	情報のデジタル化	57.1 [57.1]	1	-	なし	なし	なし
(株)キャラア二 注3	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販売	49.5 [49.5]	3	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	390 (千香港ドル)	持株会社	70.0 [70.0]	2	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS(H.K.) LTD.	香港	700 (千香港ドル)	映画の配給	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	100 (香港ドル)	ビデオグラム等の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	200 (千香港ドル)	映画の興行	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL INTERACTIVE LTD.	香港	10 (千香港ドル)	ゲームソフトの製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	100 (千香港ドル)	ゲームソフトの製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	10 (千香港ドル)	映像派生製品の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERENTAINMENT LTD.	香港	10 (千香港ドル)	ウェブサイト販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
PERFECT ADVERTISING&PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	10 (千香港ドル)	香港映画の 広告宣伝業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
JESU INTERNATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	200 (千香港ドル)	映画事業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	300 (千香港ドル)	香港映画事 業の業務管 理	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD.	中華人民 共和国	2,000 (千中国元)	映像事業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし

注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書を提出する会社であります。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

5. 連結子会社(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、平成18年4月1日に分割型新設分割を行い、都市情報誌事業を新設の連結子会社(株)角川クロスメディアに、テレビ番組情報誌事業を同(株)角川ザテレビジョンにそれぞれ承継させました。

6. 連結子会社(株)角川クロスメディアは、平成18年6月1日に同社の子会社である(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道を吸収合併しました。

7. 連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、平成18年6月1日に同社の子会社である(株)角川インタラクティブ・メディアを吸収合併しました。

8. 当社は、平成18年8月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川ヘラルド映画(株)(現在の商号は、角川映画(株))に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

9. 連結子会社(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、平成19年1月1日に分割型吸収分割を行い、経営管理に係る事業をグループ管理機能強化の観点から、当社が承継しました。

10. 連結子会社(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、平成19年1月1日に分割型吸収分割により、映像関連子会社及び関連会社の管理に係る事業を、連結子会社角川ヘラルド映画(株)(現在の商号は、角川映画(株))に承継させました。

11. 当社は、平成19年1月4日に分社型新設分割を行い、連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの管理に係る事業を新設の連結子会社(株)角川マガジンズグループに承継させました。同社は、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズと(株)角川マガジンズの持株会社となりました。

12. 連結子会社(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、平成19年1月4日に分割型新設分割により、出版事業部及びカルチャー・コンテンツ事業部が営む事業を新設の連結子会社(株)角川書店に承継させました。同社は、小説・コミックのストーリーコンテンツ及び映像ソフト・書籍・ムック・雑誌を含むカルチャーコンテンツを中心とした専門出版社として特化したいたします。

13. 連結子会社(株)角川書店(現在の商号は、(株)角川グループパブリッシング)は、平成19年1月4日に分割型新設分割を行い、雑誌事業部が営む事業を新設の連結子会社(株)角川マガジンズに承継させました。

14. 平成19年1月4日に商号を変更した(株)角川グループパブリッシングは、グループ出版事業における販売・調達を担う会社となりました。

15. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)角川グループパブリッシング	売上高	59,073,311千円
		経常利益	5,249,365千円
		当期純利益	2,970,149千円
		純資産額	5,493,249千円
		総資産額	23,240,652千円
主要な損益情報等	(株)エンターブレイン	売上高	18,240,605千円
		経常利益	1,263,456千円
		当期純利益	716,995千円
		純資産額	3,764,286千円
		総資産額	10,247,936千円
主要な損益情報等	(株)角川クロスメディア	売上高	20,549,812千円
		経常利益	509,886千円
		当期純利益	159,045千円
		純資産額	2,918,435千円
		総資産額	6,205,798千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)角川ジェイコム・メディア	東京都渋谷区	100,000	出版・編集業	50.0 [50.0]	2	-	なし	なし	なし
プロジェクトレヴォリュ ション有限責任事業組合	東京都千代田区	10,000	トレーディング・カード・ゲームの企画・開発・製造	50.0 [50.0]	1	1	なし	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD	中華民国台北市	28,500 (千台湾ドル)	キャラクターグッズの販売	50.0 [50.0]	2	-	なし	なし	なし
SUN WAH KADOKAWA (HK)GROU P.,LTD.	香港	50,000 (千香港ドル)	映画の興行	45.0 [45.0]	1	-	なし	なし	なし
WALKER ASIA ENTERTAINMENT P TE.,LTD	シンガポール	5,333 (千シンガポールドル)	コンテンツの配信	36.6 [36.6]	1	-	なし	なし	なし
CRYSTAL SHINE LTD.	香港	1 (香港ドル)	映画の興行	30.0 [30.0]	-	-	なし	なし	なし
ワーズギア(株)	東京都千代田区	237,500	コンテンツの配信	25.3 [25.3]	1	-	なし	なし	なし
日本映像振興(株)	東京都中央区	10,000	映画の放送	25.0 [25.0]	2	-	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	946,680	映画の輸入・配給・制作業	20.0 [20.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注1	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [19.6]	2	-	資金の貸付	なし	なし
(株)キネマ旬報社 注1	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)B B B 注1	東京都品川区	82,500	コンテンツの配信	16.7 [16.7]	2	-	なし	なし	なし
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都港区	333,300	映画の放送	15.0 [15.0]	1	-	なし	なし	なし

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	846	(451)
映像事業	495	(935)
クロスメディア事業	468	(213)
その他事業	93	(61)
全社(共通)	30	-
合計	1,932	(1,660)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30	41.9	2.4	10,746,929

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数には、社外から受け入れた出向者(男性4名)が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社である(株)角川書店、(株)角川グループパブリッシング、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン、(株)角川マガジンの労働組合は角川グループ労働組合、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、角川映画(株)の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成19年3月31日現在における組合員は、それぞれ、(株)角川グループホールディングス3名、(株)角川書店63名、(株)角川グループパブリッシング46名、(株)角川クロスメディア60名、(株)角川ザテレビジョン8名、(株)角川マガジズ9名、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ48名、角川映画(株)62名であります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出関連業種に景況感の低下や個人消費は横ばいとやや弱さがみられるものの、設備投資の増加、企業生産の緩やかな拡大の要因により、景気回復局面は戦後最長を記録するなど、景気回復傾向が続きました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当連結会計年度の出版物推定販売金額は、雑誌不振（前年同期比5.2%減）・書籍堅調（前年同期比0.3%増）という構図が続いており、全体では前年同期の97.1%となりました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当連結会計年度の映画興行収入概算額は、洋画の不調（前年同期比4.3%減）・邦画の健闘（前年同期比6.2%増）となり、全体では前年同期の100.2%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当連結会計年度のDVDソフト出荷額は、これまで販売市場をリードしてきた洋画の減少などにより、前年同期の91.0%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。このグループ内組織改革に伴い、事業の種類別セグメントも、当連結会計年度から、従来は「出版」「ソフト」「デジタルコンテンツ」「その他」に区分していたものを、新たに「出版」「映像」「クロスメディア」「その他」に区分することに変更しています。

出版事業セグメントは、前連結会計年度から続く書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調がさらに拡大しています。なお、専門出版社として分社・特化していくことによる「オンリーワン」体制構築のため(株)角川書店の会社分割を行っております。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。なお、平成19年1月25日の当社取締役会において、当社の完全子会社である角川映画(株)との間で、映像事業再編のための会社分割を行っております。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指して、中核会社として(株)角川クロスメディア及び(株)角川ザレビジョンの2社を新たに設立し、ここに他のグループ会社を合併・再編して、事業の本格的な展開を始めました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,498億83百万円（前期比99.8%）、営業利益73億93百万円（前期比108.5%）、経常利益77億75百万円（前期比104.7%）、当期純利益38億98百万円（前期比294.6%）となりました。事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の（注）5に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

#### 〔出版事業セグメント〕

出版事業セグメントは、売上高681億円（前期比108.3%）、セグメント営業利益69億57百万円（前期比124.4%）となりました。

##### <書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、映画「ダ・ヴィンチ・コード」に連動して「パズル・パレス（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウ著）がヒット作品となりました。他には、「ラスト・イニング」（角川書店 あさのあつこ著）、「2007年本屋大賞」第2位となった「夜は短し歩けよ乙女」（角川書店 森見登美彦著）、「本の雑誌」が選ぶ2006年上半年エンターテインメント作品第1位となった「図書館戦争」（メディアワークス 有川浩著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「剛腕維新」（角川学芸出版 小沢一郎著）「オール1の落ちこぼれ、教師になる」（角川書店 宮本延春著）がヒット作品となり、実用書では「英語耳」シリーズ（アスキー）が累計50万部を突破した他、認知度を高めた「角川Oneテーマ21」（角川書店）、アスキー創立30周年企画「アスキー新書」（アスキー）も好評を博しました。学術・芸術分野では「CDブック栄光の上方落語」（角川書店）、角川グループ創立60周年記念企画「角川俳句大歳時記」（角川学芸出版）の刊行が話題を呼びました。

文庫は業界の反響・話題を呼んだ責任販売制の導入が奏功し、「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が累計800万部を超える記録的なヒット作品となり、「ブレイブ・ストーリー（上・



中・下)」（角川書店 宮部みゆき著）も大ヒットを記録しました。また、「天使と悪魔(上・中・下)」「デセプション・ポイント(上・下)」（角川書店 ダン・ブラウン著）「バッテリー(5)」（角川書店 あさのあつこ著）「殺人の門」（角川書店 東野圭吾著）等が、他社の群を抜く好成績を収めた夏の文庫フェアの好調そのままに売上を伸ばしました。またライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」シリーズ(角川書店 谷川流著)をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ(メディアワークス 高橋弥七郎著)「キノの旅」シリーズ(メディアワークス 時雨沢恵一著)「彩雲国物語」シリーズ(角川書店 雪乃紗衣著)等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「ファイブスター物語(12)」（角川書店 永野護著）「よつばと!(5-6)」（メディアワークス あずまきよひこ著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(12~14)」（角川書店 安彦良和著）等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」（角川書店 吉崎観音著）「灼眼のシャナ」（メディアワークス 笹倉綾人著）をはじめ、「涼宮ハルヒ」（角川書店 ツガノガク著）「真月譚 月姫」（メディアワークス 佐々木少年著）「BLOOD+」（角川書店 桂明日香著）「NHKによろこそ!」（角川書店 大岩ケンヂ著）等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

また、新たなジャンルとして青年コミック誌「コミックチャージ」（角川書店）を大型企画として創刊しました。

#### 〔映像事業セグメント〕

映像事業セグメントは、売上高416億57百万円（前期比92.9%）、セグメント営業利益1億66百万円（前期比12.1%）となりました。

従来のソフト事業セグメントのうち、ゲームソフト事業等をその他事業セグメントに移し、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスという垂直型ビジネス展開を見せる映像ビジネスに特化することにより、バリューチェーンの強化・発展を目指しています。

劇場映画は、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」、第30回日本アカデミー賞アニメ部門最優秀作品賞他、各映画賞に輝く「時をかける少女」がヒットした他、「バッテリー」「超劇場版ケロロ軍曹2 深海のプリンセスであります!」（いずれも角川映画）、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」もヒット作になりました。他では、話題作「着信アリ Final」「小さき勇者たちGAMERA」「王の男」（いずれも角川映画）を公開し、なかでも「寝ずの番」「不撓不屈」（ともに角川映画）は、良質の日本映画として話題を集めました。

DVD販売は、「涼宮ハルヒの憂鬱(1~8)」（販売角川エンタテインメント）が爆発的なヒットを記録した他、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」「ミュンヘン」（ともに販売角川エンタテインメント）、人気テレビシリーズ「時効警察」（販売角川エンタテインメント）「B型の彼氏」（販売角川映画）「SAW3」「トランスポーター2」「博士の愛した数式」（いずれも販売角川エンタテインメント）等が、ヒット作品となりました。

また、前連結会計年度に公開した「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」（ともに角川映画）等の、豊富なライブラリーがテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

#### 〔クロスメディア事業セグメント〕

クロスメディア事業セグメントは、売上高334億54百万円（前期比90.5%）、セグメント営業利益15億3百万円（前期比118.3%）となりました。

従来のデジタルコンテンツ事業セグメントに加えて、出版事業セグメントで取り扱っていた都市情報誌、テレビ番組情報誌を含めたもので、紙媒体とインターネットを組み合わせた情報発信ビジネスをその範囲としています。

テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ハイビジョン」（いずれも角川ザテレビジョン）から展開する「Webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ（ともに角川クロスメディア）からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外への複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当期間は「湘南鎌倉ウォーカー」「川崎市ウォーカー」「町田相模原ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」（角川ザテレビジョン）「Movieウォーカー」「グラマニア動画フル」（いずれも角川クロスメディア）「モバイルファミ通」「MelodyClip」「ダービースタリオン for DoCoMo」（いずれもエンターブレイン）等が、順調に売上を伸ばしました

〔その他事業セグメント〕

その他事業セグメントは、売上高66億69百万（前期比120.8%）、セグメント営業損失22百万円となりました。

従来の物流事業を出版事業セグメントに移し、一方、ゲームソフト事業等を新たにその範囲としました。不動産賃貸業、広告代理店業は従来と同じくその他事業セグメントに含まれます。

ゲームソフトは「ダービースタリオンP」「キミキス」（ともにエンターブレイン）「イヴ・ニュージェネレーション」（角川書店）等が、ヒット作となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資有価証券の売却及び株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ99億53百万円増加し、当連結会計年度末には396億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32億97百万円（前連結会計年度は65億7百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益92億79百万円を計上したものの、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため月末回収予定額が売上債権残高に含まれていたこと、また、法人税等支払額が会社分割の影響等で高水準であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は23億93百万円（前連結会計年度は16億86百万円の資金使用）となりました。

これは主に、有形固定資産及び投資有価証券取得等の支出要因もありましたが、投資有価証券の売却等による収入要因が、より多額だったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は42億46百万円（前連結会計年度は120億22百万円の資金使用）となりました。

これは主に、第三者割当による株式の発行及び自己株式の処分による収入が、借入金返済や自己株式取得等の支出を上回ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	40,713,398	96.4
映像事業(千円)	35,082,641	119.1
クロスメディア事業(千円)	26,482,395	91.9
その他事業(千円)	5,319,586	135.9
合計(千円)	107,598,022	103.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	828,943	80.8
映像事業(千円)	12,739,099	145.7
クロスメディア事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	76,390	-
合計(千円)	13,644,433	137.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 受注実績

連結子会社における番組製作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき製作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	441,000	35.1	305,000	38.3
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	441,000	35.1	305,000	38.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	68,100,367	108.3
映像事業(千円)	41,657,963	92.9
クロスメディア事業(千円)	33,454,889	90.5
その他事業(千円)	6,669,831	120.8
合計(千円)	149,883,052	99.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	25,632,366	17.1	26,616,048	17.8
(株)トーハン	25,093,000	16.7	24,836,739	16.6

### 3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映像及びデジタルコンテンツ事業に及んでいますが、マーケットに目を移すと、広告事業においては、インターネットにおける広告収入が雑誌媒体での広告収入を追い抜く勢いであり、また、放送事業では、ブロードバンド・ネットワークの普及による映像コンテンツのオンデマンド配信、地上波デジタル放送の一部としてワンセグ放送がスタートする等、これら事業領域を取り巻く経営環境は、市場ニーズ、メディアの多様化、技術の進化、インフラの拡大等に伴い、目まぐるしく変化しております。

このような状況下で、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営における成長性、収益性の向上、コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスの強化に加えて、金融商品取引法で規定され、平成20年4月からスタートする内部統制評価制度についても、万全の体制で取り組んでおります。

#### グループ経営の強化

当社は、平成18年7月1日に商号を「角川ホールディングス」から「角川グループホールディングス」に変更いたしました。その趣旨は、40社を超える傘下企業の結束力を高め、グループ全体の連結経営を強力に推進する責任が当社にあることを、グループ内外に示すことにあります。このミッションのもと、「出版事業ドメイン」「映像事業ドメイン」「クロスメディア事業ドメイン」の3ドメインにグループ事業会社を配置し、業務執行と収益責任は各事業会社及び各ドメインが設置した経営会議が担い、当社は経営指導、支援及び監督を担う、という役割分担を明確にしました。

また、グループ内事業再編の総仕上げとして、平成19年1月4日に従来角川書店にありました雑誌関連事業及び営業、生産管理等の出版をサポートする事業を分離し、それぞれが明確な形で責任をもってグループ全体に貢献するよう体系づけております。その結果、角川書店は、書籍、コミック等ストーリー系の出版物を主に扱うことになり、生活系の雑誌等は主に角川・エス・エス・コミュニケーションズと一体運営することになりました。角川グループが得意とするメディアミックスという点では融合しつつ、それぞれは各マーケットに対応して素早く機動的な展開をしております。

#### 成長性、収益性の向上

当社グループは、出版、映像、クロスメディアの3分野で、日々新たなコンテンツの創出に取り組んでおり、空前のヒット作品となった「ダ・ヴィンチ・コード」の他にも、「涼宮ハルヒの憂鬱」「ブレイブ・ストーリー」等、強力なメディアミックスを展開することにより、数々のヒット作品を生み出しております。これらの商品は、既存の流通経路だけではなく、所謂「ネット書店」経由の販売も増加しており、今後、ネットユーザー層の急激な拡大が予想される中、「web 2.0時代」への対応が、非常に重要になっております。その点でも、デジタルツールと既存メディアを連動させる当社グループの「クロスメディア事業展開」が、まさに時代に即応した戦略であると言えます。当社は、平成18年11月に、ユーザー数52百万人を抱える日本最大のキャリア、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモを引受先とする40億円の第三者割当増資を行いました。この提携により、角川グループが保有する映像コンテンツの事業は、モバイル映像配信という次世代を睨んだあらたな展開の場をもったこととなります。この提携事業の一環として、当社のモバイル向けのコンテンツを一堂に集めた総合的なプラットフォームの構築をすすめております。すでに角川グループにはモバイルサイトが43サイトありますが、単なる情報やコンテンツの配信だけではなく、チケット、レストランの予約、旅行との連動等、リアルなトランザクションに繋げていきます。この構想はまさにクロスメディア事業の核とも言えます。

また、平成19年3月には、従来から親密な取引関係にありました(株)バンダイナムコホールディングスを引受先とする42億円の自己株式処分を行いました。当社グループが現在展開している、出版、映像、デジタルコンテンツ、ネットワーク事業に対し、バンダイナムコグループが事業戦略に掲げている、トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツ事業において、更なる連携強化を図り、お互いのコンテンツ事業戦略推進を進めてまいります。

#### 海外事業の拡大

アメリカにおいては、平成18年11月末に、PtoPサポート技術会社であるBitTorrent社と提携をしました。これにより平成19年2月から、角川グループの43作品が、アメリカでブロードバンド映像配信されており、今後200作品に増やしていくことも決定しております。また、ドリームワーク社作品である「シュレック3」の、全国500スクリーンでの平成19年6月公開が決定しており、30億円以上の興行収入を目標としております。

また、アジアに目を転じますと、韓国では包括的提携を締結している、同国最大の映画・映像事業会社CJエンターテインメント社から、当期は「グエムル~漢江の怪物」「王の男」等、映画の相互配給を開始しております。香港で70%出資先である、インターコンチネンタルグループホールディングスは、今後のアジア地域における中核拠点として期待しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

##### 1. 出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）

###### （1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程並びに編集者の編集過程における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては読者における認知度及び評価に爬行性が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

###### （2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### （3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 映像事業及びその他事業（ゲームソフト・キャラクターグッズの製作・販売）

当社グループの映像事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。また、当社グループのその他事業には、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売が含まれております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。また、次の要因により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### （1）個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては視聴者における認知度及び評価に爬行性が生じ、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### （2）映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG（Minimum Guarantee）の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG（Minimum Guarantee）契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

### （4）コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

### （5）競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個別性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を問わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

## 3. クロスメディア事業

当社グループのクロスメディア事業は、情報誌系雑誌の製作・販売のほか、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近年、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。デジタル技術と通信技術のさらなる進歩に伴い、新規参入等により価格体系が短期的に変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

## 4. 各事業共通

( 1 ) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

( 2 ) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に適う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社5社（㈱角川書店、角川ヘラルド映画㈱、㈱角川モバイル、角川シネプレックス㈱及び㈱角川メディアハウス）は、平成18年11月27日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと平成18年11月27日に携帯電話向け映像コンテンツ市場の開拓、活性化を主目的とした包括的業務提携契約を締結しました。業務提携契約の概要は、以下のとおりであります。

### （1）当社グループ映像作品の携帯電話向けコンテンツ配信における協業

当社グループと同社は、当社グループの製作する映画やアニメなどに関連した携帯電話向け映像コンテンツを共同で企画し、展開していきます。

映画の公開やプロモーションに連動した映像コンテンツのほか、携帯電話から先行配信するオリジナル映像コンテンツを共同で製作するなど、新しい試みにも取り組みます。

また、映像コンテンツの製作にあたっては、両社は角川グループが主幹事となる製作委員会への同社の参画を検討していきます。

### （2）映画館での携帯電話用決済サービス等の導入

同社の携帯電話用決済サービスを、角川シネプレックス㈱が運営する全国11拠点の映画館「シネプレックス」等（92スクリーン）に平成19年6月30日までに導入を予定しております。また、ポイントサービスを含む店舗情報取得機能の普及促進を共同で検討してまいります。

### （3）iモード上で展開する当社グループサイトの充実

当社グループは映像コンテンツだけでなく、携帯電話向けの電子書籍やコミック等の充実を図り、同社の提供するサービスに積極的に配信を行います。現在、当社グループではiモード上に約40のサイトを展開していますが、今回の提携を機会にサイト間シナジーを高め、総合的なモバイルコンテンツ供給基盤を確立していく考えです。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社は、円滑な事業活動に必要な資金の確保、適切な流動性の維持及び自己資本の拡充を図り、健全なバランスシートを保持することを基本方針としております。

当連結会計年度（以下「当期」という。）末の資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）末に比べて14億64百万円増加し、1,498億39百万円となりました。内訳は、流動資産914億64百万円（前期末比99億4百万円増加）、固定資産583億74百万円（前期末比84億40百万円減少）となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券等の金融資産が、投資有価証券の売却及び株式の発行により増加していません。また、期末日が金融機関休業日であったため、月末回収予定額が受取手形及び売掛金に含まれ、受取手形及び売掛金が増加しています。

固定資産は、売却により投資有価証券が、償却によりのれんが、それぞれ減少しています。

当期末の負債は、前期末に比べて64億94百万円減少して615億47百万円となりました。内訳は、流動負債438億32百万円（前期末比46億47百万円減少）、固定負債177億14百万円（前期末比18億47百万円減少）となりました。

流動負債は、返済により短期借入金が増加しています。

固定負債は、保有上場株式の時価評価額減少に伴い繰延税金負債が増加しています。

当期末の純資産は、前期末（当期基準に組替後の数値）に比べて79億59百万円増加して882億91百万円となりました。

株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加し、また、処分により自己株式が減少した結果、株主資本が増加しています。

自己資本比率は、前期末に比べて4.9ポイント上がり、57.9%となりました。

### (2) 経営成績

当期の売上高は、前期に比べて3億72百万円減少して1,498億83百万円となりました。出版事業では、書籍部門が「ダ・ヴィンチ・コード」の記録的ヒットに代表されるように年間を通して好調を持続したこともあり、前期に比べて売上は増加しました。映像事業では、角川映画(株)を中心に多種多方面の事業を推進しましたが、大作の不在・作品数の減少もあり、前期に比べて売上は減少しました。クロスメディア事業では、会社再編を実施して事業基盤の構築・強化を図りつつ事業を推進しましたが、長期化する雑誌市場の低迷等の影響により、前期に比べて売上は減少しました。

売上総利益は、前期に比べて27億95百万円増加して380億52百万円となりました。売上総利益率は、前期比1.9ポイント上昇して25.4%となりました。出版事業において、売上好調に加えて原価の圧縮・削減に努めたことが利益増加に大きく貢献しました。

営業利益は、前期に比べて5億81百万円増加して73億93百万円となりました。売上増加に伴い販売費も増加し、また、のれん償却額も前期に比べて増加しましたが、販売費及び一般管理費の前期比増加額を売上総利益の増加額よりも抑えることはできませんでした。

経常利益は、前期に比べて3億48百万円増加して77億75百万円となりました。持分法による投資損失が増加しましたが、多額の投資事業組合等運用益を獲得できたため、営業外収支は、前期に引き続いてプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて49億58百万円増加して92億79百万円となりました。前期のような多額の投資売却損もなく、さらに、会社再編に伴う連結子会社持分変動益も認識したため、前期比大幅増加となりました。

当期純利益は、前期に比べて25億75百万円増加して38億98百万円となりました。のれん償却額等税効果を認識しない費用が多額だったため、税金等調整前当期純利益に対して、税金費用が相対的に大きくなりました。自己資本当期純利益率は前期比2.8ポイント上昇して4.5%となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前期に比べて101円93銭増加して154円13銭となりました。

なお、セグメント別売上高の内容及び営業利益の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度にシネプレックス水戸（茨城県水戸市）及びシネプレックス枚方（大阪府枚方市）における複合映画館の建設並びに新宿ガーデンシネマ（東京都新宿区）における複合映画館の改修を実施しました。当連結会計年度中の設備投資総額は、連結ベースで33億78百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	全社共通	本社機能	441,453 [1,732,347]	1,934,904 (3,156.42)	659,611 [54,884]	3,035,968 [1,787,232]	30 -

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2．[ ]内は、(株)角川グループパブリッシング、(株)角川書店及び(株)角川クロスメディアに賃貸中のものであり、外数で表示してあります。

3．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	669,551 [621,013]	573,812 (13,453.01) [1,250,429]	3,403 [67,914]	1,246,767 [1,939,357]	69 [102]
	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	127,992	110,500 (1,269.00)	94,028	332,521	45 -
角川映画(株)	撮影スタジオ （東京都調布市）	映像事業	スタジオ設備	1,408,584	2,000,000 (12,666.47)	15,590	3,424,175	43 [45]
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	複合映画館・ミニシアター	4,749,469	-	110,805	4,860,275	77 [709]

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2．(株)ビルディング・ブックセンターの[ ]内は、提出会社及び(株)角川グループパブリッシングから貸借中のものであり、外数で表示してあります。

3．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

4．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(3) 上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	劇場用建物（賃借）	57,666.28

##### (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
角川シネプレックス(株)	シネプレックス岡崎 (愛知県岡崎市)	映像事業	複合映画館	800,000	148,050	自己資金	平成18年 6月	平成19年 7月	9スクリーン、 1,900席
(株)ビルディング・ブックセンター	製本第3工場 (埼玉県入間郡三芳町)	出版事業	製本第2ラインの更新	160,000	-	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成19年 9月	稼働率の 改善、品質 向上
(株)角川グループホールディングス	新本社ビル (東京都千代田区)	全社	新本社ビル	2,400,000	1,679,281	自己資金 及び借入金	平成19年 12月	平成21年 12月	延床面積 約9,966㎡

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	730	669
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000 (注1)	66,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,600 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,956 資本組入額 978 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は 当社子会社の取締役、監 査役、従業員のいずれか の地位を有する場合に限 り権利を行使することが できる。 新株予約権者が死亡した 場合、新株予約権者の相 続人による新株予約権の 相続は認めない。 当社と新株予約権者の間 で締結する「新株予約権 付与契約」の内容に抵触 していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場 合には取締役会の承認を 要する。 新株予約権は質入その他 一切の処分をすることが できない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の  
数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新  
設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（併合の場合は減少株式数を減じる）

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ、195,800円、1,958円、979円から、表中の数値に調整された。

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権数(個)	11,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,394,857(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,760.20(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,760.20 資本組入額 2,380.10 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対するストックオプションその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行なわれない。

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ、2,375,000株、4,800円、4,800円、2,400円から、表中の数値に調整された。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月12日 (注)	1,031,000	27,260,800	2,000,140	26,330,705	2,000,140	27,375,087

(注) 第三者割当

割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

1,031千株

発行価格 3,880円

資本組入額 1,940円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	26	157	131	-	5,988	6,355	-
所有株式数(単元)	-	77,317	3,354	89,101	43,907	-	58,086	271,765	84,300
所有株式数の割合 (%)	-	28.45	1.23	32.79	16.16	-	21.37	100.0	-

(注) 1. 自己株式492,387株は、「個人その他」の欄に4,923単元及び「単元未満株式の状況」の欄に87株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,025	7.43
マスダアンドパートナーズ 株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	1,632	5.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,414	5.19
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
株式会社バンダイナムコホ ールディングス	東京都港区港南2-16-2	1,250	4.58
株式会社みずほ銀行(常任 代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	642	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.32
計		12,642	46.37

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 492,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,684,200	266,835	同上
単元未満株式	普通株式 84,300	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	266,835	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	492,300	-	492,300	1.80
計	-	492,300	-	492,300	1.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

旧商法第280ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月25日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において、当社の取締役であること。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分、もしくは相続をすることはできない。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結される新株予約権付与契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減じる})$$

平成19年6月24日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員4名 当社子会社の取締役及び従業員370名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であること。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分、もしくは相続をすることはできない。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結される新株予約権付与契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減じる})$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月7日)	720,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	411,700	1,572,694,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	308,300	1,227,306,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.8	43.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.8	43.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月8日~平成19年8月3日)	1,000,000	4,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	423,000	1,274,800,500
提出日現在の未行使割合(%)	57.7	73.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136	524,280
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,574	6,608,960
当期間における取得自己株式	70	212,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	1,208,328	4,330,824,980	6,132	12,031,440
保有自己株式数 (注) 2	492,387	-	909,325	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、第三者割当による処分(株式数 1,150,000株、処分価額の総額 4,215,900,000円)、単元未満株式の買増請求によるもの(株式数 328株、処分価額の総額 1,384,980円)及びストック・オプションの権利行使(株式数 58,000株、処分価額の総額 113,540,000円)であります。なお、当期間には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

2 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し、ストック・オプションの権利行使等による株式の増減は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、前期より期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用い、業績に連動した配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月24日 定時株主総会決議	829	31

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,635	3,670	4,430	4,200	4,680
最低(円)	1,551	1,900	3,000	3,420	3,540

(注)1. 当社株式は、平成16年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から、市場第一部へ指定替になっており、第51期の上段及び下段は市場第二部における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,520	4,310	4,490	4,230	4,170	4,050
最低(円)	4,060	3,850	4,130	3,860	3,890	3,740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長 (現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD 董事長(現任) 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO (現任) 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC社長 (現任) 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役会長 (現任)	(注)3	2,025
代表取締役	社長兼COO	本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注)3	52
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締 役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニ メ・ドット・コム〔現(株)キャラ アニ〕代表取締役社長(現任) 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役 社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役 会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役 会長(現任) 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役社長 (現任) 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役 会長兼社長(現任) 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長(現 任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	136

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 泰一	昭和19年4月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年10月 (株)キティグループ取締役 平成5年4月 (株)メディアワークス入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕代表取締役社長 平成19年3月 角川映画(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 角川シネプレックス(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	57
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	昭和57年7月 (株)ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成12年2月 当社取締役 平成15年4月 (株)角川書店取締役 平成18年4月 (株)角川ザテレビジョン代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)角川クロスメディア代表取締役社長(現任)	(注)3	23
取締役	人事企画室統括 マネジャー兼法務・総務室統括 マネジャー	谷口 常雄	昭和31年1月6日生	平成4年9月 当社入社 平成16年10月 当社財務グループ長 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画室統括 マネジャー兼グループ戦略室統括 マネジャー兼IT統括室統括 マネジャー兼経営企画室長	高木 茂	昭和33年9月22日生	平成8年10月 当社入社 平成16年10月 当社経営企画グループ長兼IR・広報グループ長 平成18年3月 当社経営企画室統括マネジャー兼グループ戦略室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成18年6月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼グループ戦略室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼経営企画室長(現任)	(注)3	0
取締役	財務統括室統括 マネジャー兼経理統括室統括 マネジャー兼財務統括室長	梶田 敏夫	昭和29年10月22日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行〔現(株)みずほ銀行〕入行 平成14年1月 同行飯田橋支店長 平成17年7月 (株)みずほコーポレート銀行営業第十二部付審議役 平成18年6月 当社入社 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼財務統括室長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 英夫	大正11年10月21日生	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 日本雑誌協会監事(現任) 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		鶴田 尚正	昭和13年1月3日生	昭和36年3月 日本出版販売㈱入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和58年7月 マスタアンドパートナーズ㈱代 表取締役社長(現任) 昭和60年9月 カルチャ・コンビニエンス・ク ラブ㈱代表取締役社長 平成8年10月 同社代表取締役会長 平成11年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 ㈱TUTAYA代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 ㈱TUTAYA取締役会長(現 任)	(注)3	0
取締役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和25年6月 ㈱紀伊國屋書店入社 昭和29年8月 同社取締役 昭和34年4月 同社常務取締役 昭和42年10月 同社専務取締役 昭和45年4月 同社代表取締役専務 昭和55年10月 同社代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長 兼社長 平成14年11月 同社代表取締役会長兼CEO (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役		江川 武	昭和19年8月25日生	平成10年7月 当社入社 ソフト事業部次長 平成11年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役財務・経理担当 平成14年4月 当社取締役生産管理局長 平成15年6月 アスミック・エース エンタテ インメント㈱取締役常務執行役 員 平成17年6月 ㈱角川エンタテインメント常務 取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 富夫	昭和24年10月3日生	平成12年11月 当社入社 平成15年4月 ㈱角川書店総務・人事部人事グループ長 平成16年10月 ㈱角川書店総務・人事部長 平成18年3月 当社統括マネジャー兼法務・総務室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和57年4月 渡邊顯法律事務所代表 平成元年4月 成和共同法律事務所代表(現任) 平成元年5月 第一東京弁護士会商法部会長 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成7年1月 東京共同銀行検査役 平成7年6月 わかしお銀行検査役 日本弁護士連合会倒産法改正問題対策委員会副委員長 平成10年4月 山一証券法的責任判定委員会委員長 平成11年7月 大同コンクリート工業㈱更生管財人 平成14年9月 ㈱目黒雅叙園更生管財人 平成16年3月 ㈱トーゴ(「浅草花やしき」)更生管財人 平成18年6月 ジャパンパイル㈱取締役(現任) 平成18年7月 目黒区包括外部監査人(現任) 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録 昭和44年7月 (監)朝日会計社〔現あずさ監査法人〕創立に伴い代表社員 平成9年5月 同法人理事長 平成11年5月 同法人会長 平成13年6月 同法人退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,310

- (注) 1. 取締役清水英夫、鶴田尚正、増田宗昭及び松原治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊顯、池田靖及び宇野皓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成17年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を適時に早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。

提出日現在の役員構成は取締役12名(うち社外取締役4名)、監査役5名(うち社外監査役3名)となっております。

#### 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決定しました。

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。

(イ) コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「監理委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。

(ウ) 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(監査室、法務・総務室、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネジャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。

(イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。

(イ) 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。

(ウ) 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

(エ) 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ確かな意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的で開催する。

(イ) 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。

(ウ) 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

#### (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。

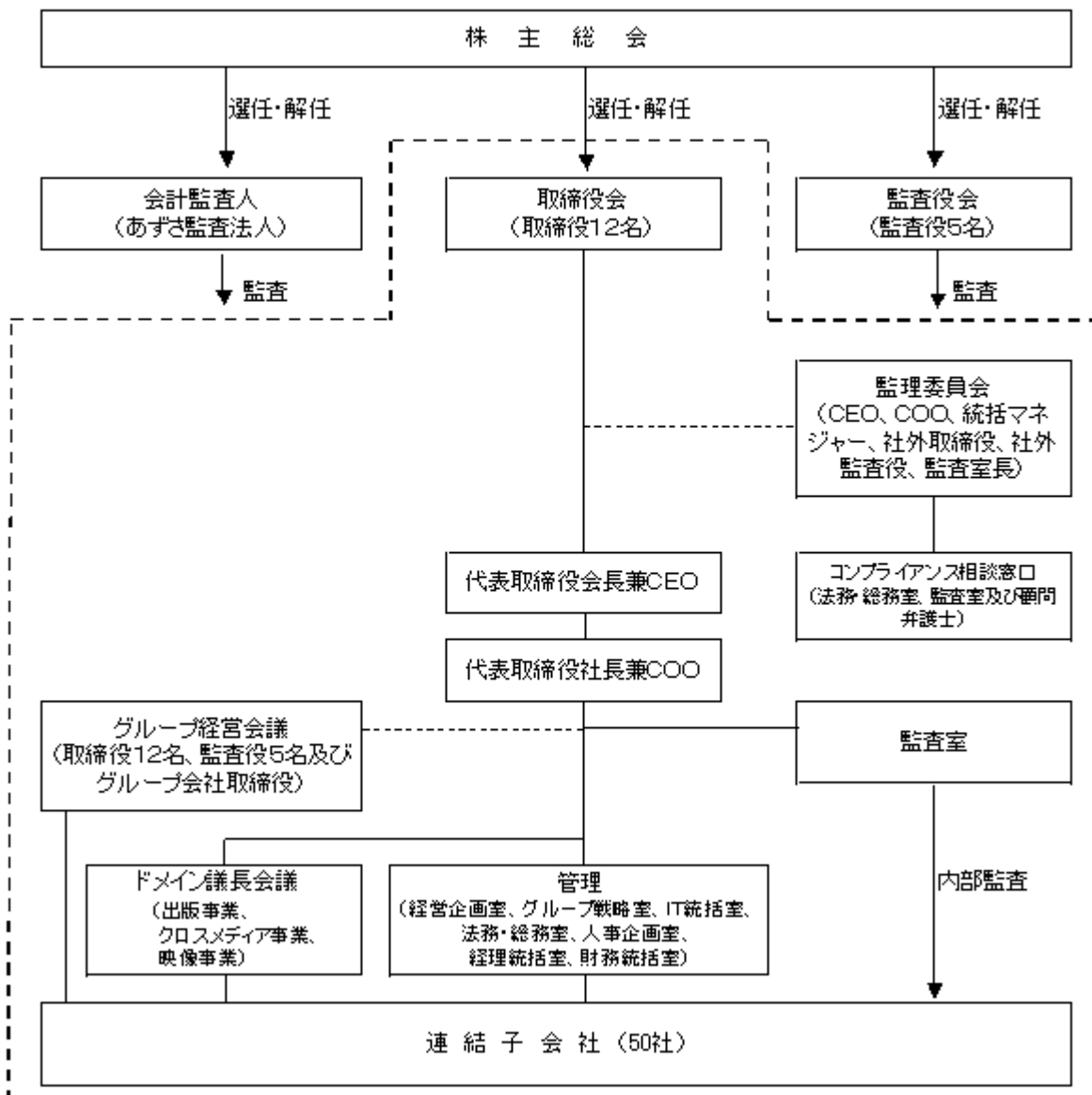
(イ) グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。

(ウ) 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時

にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
  - (イ) 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- (7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (ア) 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
  - (イ) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
  - (ウ) 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
  - (エ) 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
  - (オ) 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
  - (カ) 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室（3名）が行っております。

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

・会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

徳田 省三（あずさ監査法人、2年）

岡山 賢治（あずさ監査法人、7年）

縄田 直治（あずさ監査法人、1年）

なお、公認会計士3名、会計士補2名及びその他4名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役14名に対し281,993千円、監査役5名に対し38,415千円であります。



監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

51,000千円

情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外監査役のうち1名は、監査役就任以前から当社の顧問弁護士として契約しております。なお、弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み)

平成16年4月、当社グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、内部監査を担当するための部署として代表取締役社長兼CEO直轄の「監査室」を設置しました。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。なお、その後の機構改革により「監査室」は、代表取締役社長兼COOの直轄となっております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第52期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第53期事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	29,782,187		36,230,181	
2. 受取手形及び売掛金	8	34,681,767		36,118,226	
3. 有価証券		-		1,996,349	
4. たな卸資産		10,731,988		10,225,539	
5. 繰延税金資産		2,300,977		2,117,164	
6. その他	1	4,193,653		4,880,102	
7. 貸倒引当金		130,741		103,061	
流動資産合計		81,559,834	55.0	91,464,502	61.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	17,075,271		19,127,899	
減価償却累計額		6,153,352	10,921,919	7,054,100	12,073,799
2. 工具器具及び備品		4,062,786		4,236,050	
減価償却累計額		2,319,267	1,743,518	2,554,351	1,681,698
3. 土地	5		10,855,800		10,852,047
4. その他	1	1,742,245		1,667,820	
減価償却累計額		1,270,316	471,928	1,294,326	373,493
有形固定資産合計			23,993,166		24,981,039
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			8,175,868		-
2. のれん			-		6,101,941
3. その他			1,699,194		1,926,915
無形固定資産合計			9,875,062		8,028,857
			6.6		5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1、 2、3	24,870,414		17,341,937	
2. 繰延税金資産		1,004,374		906,757	
3. その他	1、3	7,371,772		7,468,449	
4. 貸倒引当金		299,889		352,471	
投資その他の資産 合計		32,946,671	22.2	25,364,672	16.9
固定資産合計		66,814,901	45.0	58,374,569	39.0
資産合計		148,374,735	100.0	149,839,071	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		24,601,833		21,980,796	
2. 短期借入金	1	6,287,754		4,584,011	
3. 未払法人税等		2,504,814		1,746,192	
4. 賞与引当金		1,084,958		1,097,435	
5. 返品調整引当金		3,220,429		3,192,253	
6. その他	4	10,779,996		11,231,452	
流動負債合計		48,479,786	32.7	43,832,141	29.3
固定負債					
1. 社債		11,400,000		11,400,000	
2. 長期借入金	1	1,454,409		1,510,700	
3. 繰延税金負債		4,345,828		2,509,390	
4. 退職給付引当金		1,614,428		1,660,958	
5. その他		747,565		633,903	
固定負債合計		19,562,232	13.2	17,714,952	11.8
負債合計		68,042,018	45.9	61,547,093	41.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,680,207	1.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	24,330,565	16.4	-	-
資本剰余金		26,003,711	17.5	-	-
利益剰余金		28,291,703	19.1	-	-
土地再評価差額金	5	586,095	0.4	-	-
その他有価証券 評価差額金		4,616,868	3.1	-	-
為替換算調整勘定		873,351	0.6	-	-
自己株式	7	4,877,595	3.3	-	-
資本合計		78,652,508	53.0	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		148,374,735	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	26,330,705	17.6
2. 資本剰余金		-	-	27,747,097	18.5
3. 利益剰余金		-	-	31,441,957	21.0
4. 自己株式		-	-	1,869,835	1.3
株主資本合計		-	-	83,649,924	55.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	2,732,436	1.8
2. 土地再評価差額金	5	-	-	586,095	0.4
3. 為替換算調整勘定		-	-	918,959	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	3,065,301	2.0
少数株主持分		-	-	1,576,752	1.1
純資産合計		-	-	88,291,977	58.9
負債純資産合計		-	-	149,839,071	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		150,256,042	100.0		149,883,052	100.0
売上原価			114,882,177	76.5		111,869,039	74.6
売上総利益			35,373,864	23.5		38,014,013	25.4
返品調整引当金戻入額			3,103,787	2.1		3,220,525	2.1
返品調整引当金繰入額			3,220,429	2.1		3,182,060	2.1
差引売上総利益			35,257,223	23.5		38,052,478	25.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		3,248,647			3,552,961		
2. 広告宣伝費		4,180,563			4,386,505		
3. 販売促進費		4,031,148			4,561,012		
4. 貸倒引当金繰入額		-			93,258		
5. 役員報酬		1,620,707			1,799,972		
6. 給与手当		4,297,115			4,692,440		
7. 賞与		780,081			797,173		
8. 賞与引当金繰入額		393,413			447,333		
9. 退職給付費用		429,993			320,835		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		120,031			-		
11. 福利厚生費		885,077			896,768		
12. 連結調整勘定償却額		2,179,859			-		
13. のれん償却額		-			2,634,731		
14. その他		6,278,158	28,444,799	19.0	6,476,005	30,658,999	20.5
営業利益			6,812,423	4.5		7,393,479	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		22,900			135,012		
2. 受取配当金		179,238			110,994		
3. 投資事業組合等 運用益		179,704			344,485		
4. 受取保険金		284,102			23,779		
5. 古紙売却益		93,986			140,963		
6. その他		175,166	935,098	0.6	61,173	816,410	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		128,766		132,167	
2. 持分法による 投資損失		132,521		268,764	
3. その他		59,511	320,799	33,876	434,808
経常利益			7,426,723		7,775,080
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	23,875		549	
2. 投資有価証券売却益		156,559		440,191	
3. 連結子会社持分 変動益		-		785,273	
4. 関連会社株式売却益		109,282		168,406	
5. 関連会社持分変動益		873		-	
6. 会員権売却益		2,270		433	
7. 貸倒引当金戻入額		17,178		-	
8. 収益受益権債権 信託精算益		-	310,039	285,936	1,680,790
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	3,568		530	
2. 固定資産除却損	4	84,232		42,771	
3. 投資有価証券売却損		6,733		841	
4. 投資有価証券評価損		439,346		47,283	
5. 出資金売却損		2,625,434		-	
6. 会員権評価損	5	19,625		-	
7. 特別割増退職金		86,764		-	
8. 訴訟関連費用		88,984		-	
9. 減損損失	6	60,793	3,415,482	84,923	176,350
税金等調整前 当期純利益			4,321,280		9,279,521
法人税、住民税及び事 業税		3,423,125		4,908,257	
法人税等調整額		210,089	3,213,035	275,908	5,184,165
少数株主利益又は 少数株主損失( )			215,141		196,826
当期純利益			1,323,385		3,898,529

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】  
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			25,374,947
資本剰余金増加高			
1.自己株式処分差益		628,763	628,763
資本剰余金期末残高			26,003,711
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			27,847,648
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		1,323,385	1,323,385
利益剰余金減少高			
1.配当金		772,952	
2.役員賞与金		105,459	
3.土地再評価差額金 取崩額		918	879,330
利益剰余金期末残高			28,291,703



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	24,330,565	26,003,711	28,291,703	4,877,595	73,748,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000,140	2,000,140			4,000,280
剰余金の配当（注）			748,274		748,274
当期純利益			3,898,529		3,898,529
自己株式の取得				1,579,827	1,579,827
自己株式の処分		256,754		4,587,587	4,330,833
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,000,140	1,743,385	3,150,254	3,007,760	9,901,540
平成19年3月31日 残高（千円）	26,330,705	27,747,097	31,441,957	1,869,835	83,649,924

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	4,616,868	586,095	873,351	4,904,124	1,680,207	80,332,716
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,000,280
剰余金の配当（注）						748,274
当期純利益						3,898,529
自己株式の取得						1,579,827
自己株式の処分						4,330,833
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,884,431	-	45,608	1,838,823	103,455	1,942,279
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,884,431	-	45,608	1,838,823	103,455	7,959,261
平成19年3月31日 残高（千円）	2,732,436	586,095	918,959	3,065,301	1,576,752	88,291,977

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,321,280	9,279,521
減価償却費		2,019,823	2,091,459
連結調整勘定償却額		2,179,859	-
のれん償却額		-	2,634,731
返品調整引当金の増減額		116,641	38,464
退職給付引当金の増加額		196,280	46,529
役員退職慰労引当金の減少額		610,962	-
受取利息及び受取配当金		202,139	246,007
支払利息		128,766	132,167
持分法による投資損失		132,521	268,764
受取保険金		284,102	23,779
投資有価証券評価損		439,346	47,283
出資金売却損		2,625,434	-
売上債権の増加額		1,540,745	1,776,943
たな卸資産の減少額		713,556	508,129
仕入債務の減少額		2,880,551	3,046,464
役員賞与の支払額		107,724	-
その他		2,400,050	1,407,229
小計		9,647,336	8,469,697
利息及び配当金の受取額		235,643	270,915
利息の支払額		152,886	123,568
法人税等の支払額		3,222,704	5,319,078
営業活動による キャッシュ・フロー		6,507,389	3,297,965

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純減少額		152,045	110,361
有価証券の売却等による 収入		700,000	-
有形固定資産の取得によ る支出		3,409,087	3,404,414
無形固定資産の取得によ る支出		563,114	726,873
投資有価証券の取得によ る支出		1,730,537	4,570,200
投資有価証券の売却等に よる収入		1,401,826	8,268,158
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2	1,059,179	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	3	170,585	-
出資金の払込による支出		10,000	-
出資金の売却による収入		2,499,492	-
保険積立による支出		816,650	222,991
保険積立金解約による 収入		1,331,741	412,096
その他		12,029	2,527,518
投資活動による キャッシュ・フロー		1,686,078	2,393,655

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,118,394	1,482,616
長期借入による収入		400,000	612,800
長期借入金の返済による 支出		2,459,987	777,934
株式の発行による収入		-	3,982,594
自己株式の取得による 支出		6,195,043	1,579,827
自己株式の売却による 収入		151,136	4,330,824
配当金の支払額		772,952	748,274
少数株主への配当金の 支払額		57,497	90,669
その他		30,000	-
財務活動による キャッシュ・フロー		12,022,739	4,246,897
現金及び現金同等物に係る 換算差額		62,648	14,667
現金及び現金同等物の 増加額(減少額: )		7,138,780	9,953,185
現金及び現金同等物 期首残高		36,791,718	29,652,938
現金及び現金同等物 期末残高	1	29,652,938	39,606,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社46社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、(株)ムービータイム、(株)富士見書房、(株)角川モバイル及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社については、当連結会計年度においてINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)角川オーバーシーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。</p> <p>また、(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コオトブックライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号、日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>	<p>子会社50社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川書店、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン、(株)角川マガジングループ、(株)角川マガジンス、(株)e bクリエイティブ及びMULTIPLEX CINEMA(SHENZEN) LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ウォーカープラス及び(株)角川書店北海道は、平成18年6月1日に連結子会社(株)角川クロスメディアと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に連結子会社(株)角川ザテレビジョンと合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、SUN WAH KADOKAWA(HK)GROUP LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ワーズギア(株)及びプロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>CRYSTAL SHINE LTD.については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったユナイテッド・シネマ㈱については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンD㈱の決算日は、平成17年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社11社の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンD㈱の決算日は、平成18年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうちKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成18年12月31日ではありますが、当連結会計年度より、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。したがって、当連結会計年度においては、15ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用して連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分してあります。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>八．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 借入金の支払利息</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八.ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二.ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ.消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ.連結納税制度の適用</p> <p>一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>八.ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>二.ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ.消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>ロ.連結納税制度の適用</p> <p>一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は86,715,225千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度47,182千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金の払込による支出」(当連結会計年度10,000千円)は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,983千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,579千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,372,801千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">134,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645,672千円</td> </tr> </table> <p>現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,477,313千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table> <p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,224,767千円</td> </tr> </table> <p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">655,388千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,983千円	建物及び構築物	104,579千円	車両運搬具	1,677千円	投資有価証券	4,372,801千円	長期前払費用	134,631千円	計	4,645,672千円	短期借入金	1,477,313千円	長期借入金	239千円	投資有価証券	2,000千円	投資有価証券(株式)	2,224,767千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	655,388千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,331千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,774千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">132,397千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,501千円</td> </tr> </table> <p>現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,217,951千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">9,740千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 同左</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">699,009千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,331千円	前払費用	3,029千円	建物及び構築物	101,774千円	車両運搬具	1,967千円	長期前払費用	132,397千円	計	272,501千円	短期借入金	241千円	投資有価証券	2,000千円	投資有価証券(株式)	1,217,951千円	出資金	9,740千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	699,009千円
現金及び預金	31,983千円																																																
建物及び構築物	104,579千円																																																
車両運搬具	1,677千円																																																
投資有価証券	4,372,801千円																																																
長期前払費用	134,631千円																																																
計	4,645,672千円																																																
短期借入金	1,477,313千円																																																
長期借入金	239千円																																																
投資有価証券	2,000千円																																																
投資有価証券(株式)	2,224,767千円																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	655,388千円																																																
現金及び預金	33,331千円																																																
前払費用	3,029千円																																																
建物及び構築物	101,774千円																																																
車両運搬具	1,967千円																																																
長期前払費用	132,397千円																																																
計	272,501千円																																																
短期借入金	241千円																																																
投資有価証券	2,000千円																																																
投資有価証券(株式)	1,217,951千円																																																
出資金	9,740千円																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	699,009千円																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株 であります。</p> <p>7 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式 の数は、普通株式1,287,448株であります。</p> <p>8</p>	<p>6</p> <p>7</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理を行っておりま す。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日 であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の 科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 134,988千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,393,997千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">22,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,875千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,232千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p>	工具器具備品	37千円	車両運搬具	797千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	116千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	22,924千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,875千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	51,395千円	工具器具及び備品	21,731千円	機械装置	4,970千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	107千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	6,027千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,232千円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393,997千円及び6,806,510千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,955千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,771千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	工具器具備品	25千円	車両運搬具	1千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	522千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	549千円	工具器具備品	2千円	車両運搬具	527千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	530千円	建物及び構築物	22,609千円	工具器具及び備品	17,955千円	機械装置	1,372千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	393千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	441千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	42,771千円
工具器具備品	37千円																																																																																
車両運搬具	797千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	116千円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
特許権	22,924千円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	23,875千円																																																																																
建物及び構築物	3,502千円																																																																																
車両運搬具	65千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	3,568千円																																																																																
建物及び構築物	51,395千円																																																																																
工具器具及び備品	21,731千円																																																																																
機械装置	4,970千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
車両運搬具	107千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	6,027千円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	84,232千円																																																																																
工具器具備品	25千円																																																																																
車両運搬具	1千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	522千円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	549千円																																																																																
工具器具備品	2千円																																																																																
車両運搬具	527千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	530千円																																																																																
建物及び構築物	22,609千円																																																																																
工具器具及び備品	17,955千円																																																																																
機械装置	1,372千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
車両運搬具	393千円																																																																																
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
ソフトウェア	441千円																																																																																
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																	
計	42,771千円																																																																																

前連結会計年度  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成19年3月31日)

6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円
遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円

遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都 町田市	土地	3,752千円
	東京都 千代田区	工具器具 及び備品	10,474千円
	愛知県 名古屋市	工具器具 及び備品	21,424千円
複合 映画館	北海道 旭川市	建物及び 構築物	8,839千円
		工具器具 及び備品	6,050千円
		その他	34,382千円

遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,229,800	1,031,000	-	27,260,800

(注) 1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株式の発行であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,287,448	413,410	1,208,330	492,528

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。

2. 普通株式の減少は、主に取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買取請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748,274	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829,820	利益剰余金	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,782,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">129,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,652,938千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,782,187千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	129,249千円	現金及び現金同等物	29,652,938千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,230,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,349千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">1,399,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,606,123千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,230,181千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	20,400千円	有価証券勘定	1,996,349千円	流動資産その他勘定	1,399,992千円	現金及び現金同等物	39,606,123千円		
現金及び預金勘定	29,782,187千円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	129,249千円																		
現金及び現金同等物	29,652,938千円																		
現金及び預金勘定	36,230,181千円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	20,400千円																		
有価証券勘定	1,996,349千円																		
流動資産その他勘定	1,399,992千円																		
現金及び現金同等物	39,606,123千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式の取得価額と、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,215,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554,738千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">747,218千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">897,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">258,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,125千円</td> </tr> <tr> <td>INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">290,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のため の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,179千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,215,585千円	固定資産	554,738千円	連結調整勘定	747,218千円	流動負債	897,988千円	固定負債	11,040千円	少数株主持分	258,388千円	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式取得価額	1,350,125千円	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物	290,945千円	差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のため の支出	1,059,179千円	2
流動資産	1,215,585千円																		
固定資産	554,738千円																		
連結調整勘定	747,218千円																		
流動負債	897,988千円																		
固定負債	11,040千円																		
少数株主持分	258,388千円																		
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 株式取得価額	1,350,125千円																		
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物	290,945千円																		
差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のため の支出	1,059,179千円																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)角川ジェイコム・メディアは関連会社となり、連結の範囲から除外いたしました。同社の連結除外時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の売却価額と、同社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 448 718 851"> <tr> <td>流動資産</td> <td>636,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40,242千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,184千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物</td> <td>500,585千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入</td> <td>170,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	636,941千円	固定資産	40,242千円	流動負債	17,184千円	子会社株式	330,000千円	(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円	(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	500,585千円	差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入	170,585千円	<p>3</p>
流動資産	636,941千円														
固定資産	40,242千円														
流動負債	17,184千円														
子会社株式	330,000千円														
(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円														
(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	500,585千円														
差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入	170,585千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び 備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計 (千円)		工具器具及び 備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計 (千円)
取得価額相当額	1,241,665	786,697	404,703	2,433,065	取得価額相当額	1,524,114	704,971	295,938	2,525,024
減価償却累計額相当額	535,276	254,765	209,580	999,622	減価償却累計額相当額	665,197	332,385	153,297	1,150,880
期末残高相当額	706,388	531,931	195,122	1,433,443	減損損失累計額相当額	9,381	21,306	1,676	32,364
					期末残高相当額	849,534	351,280	140,964	1,341,779
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		470,929千円			1年内		472,381千円	
	1年超		983,823千円			1年超		923,583千円	
	計		1,454,752千円			計		1,395,965千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					リース資産減損勘定残高 18,494千円				
	支払リース料		595,222千円		(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	減価償却費相当額		563,943千円			支払リース料		534,080千円	
	支払利息相当額		28,645千円			リース資産減損勘定の取崩額		13,870千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料					未経過リース料			
	1年内		8,810千円			1年内		9,865千円	
	1年超		11,077千円			1年超		7,579千円	
	計		19,887千円			計		17,444千円	
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	998,126	998,380	253
小計	-	-	-	998,126	998,380	253
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	998,223	998,183	40
小計	-	-	-	998,223	998,183	40
合計	-	-	-	1,996,349	1,996,563	213

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,749,044	12,736,034	8,986,989	7,326,075	12,020,095	4,694,020
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,749,044	12,736,034	8,986,989	7,326,075	12,020,095	4,694,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,586,847	5,823,348	763,499	950,940	828,451	122,489
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	6,586,847	5,823,348	763,499	950,940	828,451	122,489
合計	10,335,892	18,559,382	8,223,489	8,277,015	12,848,546	4,571,530

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,100,211	156,559	6,733	7,992,577	440,191	841

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	3,343,445	3,049,261
投資事業組合	338,383	226,178
匿名組合	404,435	-

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	1,996,349	-	-	-
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	1,996,349	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用している取引は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスク及び将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 bヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用している取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ取引 bヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクをそれぞれ効果的に相殺するものであり、これらの取引に関する重要なリスクはないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを効果的に相殺するものであり、取引に関する重要なリスクはないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,842,599
年金資産(千円)	2,157,981
未積立退職給付債務(千円)	1,684,617
未認識数理計算上の差異(千円)	70,188
退職給付引当金(千円)	1,614,428

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が入加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が4,848,769千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	893,207
(1)勤務費用(千円)	402,723
(2)利息費用(千円)	51,201
(3)期待運用収益(減算)(千円)	9,516
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,753
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	307,874
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	81,169

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)86,764千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,922,007
年金資産(千円)	2,198,757
未積立退職給付債務(千円)	1,723,250
未認識数理計算上の差異(千円)	62,292
退職給付引当金(千円)	1,660,958

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が5,418,751千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	769,380
(1)勤務費用(千円)	339,926
(2)利息費用(千円)	48,180
(3)期待運用収益(減算)(千円)	8,466
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,203
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	328,982
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	10,553

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 345,400株
付与日	平成15年3月28日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無し。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	-
権利行使	58,000
失効	-
未行使残	73,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,956
行使時平均株価 (円)	4,116
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> < 繰延税金資産 (流動) > たな卸資産評価減 579,844千円 賞与引当金 436,980千円 未払事業税 173,235千円 未払費用 344,361千円 繰越欠損金 993,794千円 その他の一時差異 144,977千円 繰延税金資産 (流動) 小計 2,673,193千円 評価性引当額 362,640千円 繰延税金資産 (流動) 合計 2,310,553千円 < 繰延税金資産 (固定) > 投資有価証券評価損 586,307千円 関係会社株式評価損 956,425千円 投資評価引当金 1,274,522千円 会員権評価損 252,200千円 退職給付引当金 655,478千円 長期未払金 252,650千円 固定資産に係る未実現利益 218,240千円 繰越欠損金 3,889,969千円 その他の一時差異 291,122千円 土地再評価差額 238,503千円 その他有価証券評価差額 3,072千円 繰延税金資産 (固定) 小計 8,618,492千円 評価性引当額 7,578,592千円 繰延税金資産 (固定) 合計 1,039,900千円 < 繰延税金負債 (流動) > 一時差異 9,575千円 繰延税金負債 (流動) 合計 9,575千円 < 繰延税金負債 (固定) > 一時差異 8,147千円 固定資産に係る未実現損失 697,122千円 その他有価証券評価差額 3,676,084千円 繰延税金負債 (固定) 合計 4,381,353千円 繰延税金負債の純額 1,040,475千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> < 繰延税金資産 (流動) > たな卸資産評価減 661,822千円 賞与引当金 427,456千円 未払事業税 161,251千円 未払費用 335,387千円 繰越欠損金 963,441千円 その他の一時差異 301,273千円 繰延税金資産 (流動) 小計 2,850,633千円 評価性引当額 730,362千円 繰延税金資産 (流動) 合計 2,120,271千円 < 繰延税金資産 (固定) > 投資有価証券評価損 581,884千円 会員権評価損 242,340千円 退職給付引当金 675,888千円 長期未払金 214,115千円 固定資産に係る未実現利益 192,668千円 繰越欠損金 2,882,680千円 その他の一時差異 423,831千円 土地再評価差額 238,503千円 その他有価証券評価差額 3,072千円 繰延税金資産 (固定) 小計 5,454,985千円 評価性引当額 4,552,182千円 繰延税金資産 (固定) 合計 902,803千円 < 繰延税金負債 (流動) > 一時差異 3,106千円 繰延税金負債 (流動) 合計 3,106千円 < 繰延税金負債 (固定) > 固定資産に係る未実現損失 660,083千円 その他有価証券評価差額 1,845,352千円 繰延税金負債 (固定) 合計 2,505,436千円 繰延税金資産の純額 514,531千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.34% 評価性引当額の増減 22.07% 連結調整勘定償却 20.53% 欠損金使用 15.53% その他 1.25% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.35%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.05% 評価性引当額の増減 1.08% のれん償却 11.55% 持分法による投資損失 1.18% 連結子会社持分変動益 3.44% その他 2.76% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.87%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成18年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店 平成19年1月4日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)は、分割型新設分割を行い、連結子会社(株)角川クロスメディア及び同(株)角川ザテレビジョンが設立されました。

都市情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川クロスメディアについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

テレビ番組情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川ザテレビジョンについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. (株)角川クロスメディアと同子会社との合併(平成18年6月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

都市情報誌事業を営む連結子会社(株)角川クロスメディアは、同社の子会社である(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道を吸収合併しました。

都市情報誌事業の効率化及び紙媒体とインターネットの統合による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)ウォーカープラスの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川クロスメディアに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)ウォーカープラスの株式を追加取得したものとして会計処理をしています。

(株)ウォーカープラス株式の取得原価は810,450千円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川クロスメディアの普通株式を、(株)ウォーカープラスの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)ウォーカープラス株式100株につき(株)角川クロスメディア株式277株の割合となりました。交付株式総数は74,790株であり、その評価総額は、810,450千円です。

発生したのれんの総額は、514,088千円です。(株)ウォーカープラスの超過収益力に起因するこののれんは、5年間の定額法で償却します。

3. (株)角川ザテレビジョンと同子会社との合併(平成18年6月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

テレビ番組情報誌事業を営む連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、同社の子会社である(株)角川インタラクティブ・メディアを吸収合併しました。

テレビ番組情報誌事業と番組表外販・配信事業の一体運営による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)角川インタラクティブ・メディアの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川ザテレビジョンに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)角川インタラクティブ・メディアの株式を追加取得したものととして会計処理をしています。

(株)角川インタラクティブ・メディア株式の取得原価は203,398千円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を、(株)角川インタラクティブ・メディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)角川インタラクティブ・メディア株式10株につき(株)角川ザテレビジョン株式119株の割合となりました。交付株式総数は34,986株であり、その評価総額は、203,398千円です。

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。この負ののれんの総額は17,999千円と少額なので、当連結会計年度に一括償却しました。

4. 当社の会社分割(平成18年8月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社(株)角川映画(旧角川ヘラルド映画(株)平成19年3月1日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシングは、分割型吸収分割を行い、当社に経営管理に係る事業を移転しました。

グループ管理機能の強化を図るために行われたこの吸収分割においては、(株)角川グループパブリッシングが当社100%子会社であるため、当社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

6. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシングは、分割型吸収分割を行い、連結子会社(株)角川映画(株)に映像関連子会社及び関連会社の管理に係る事業を移転しました。

角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

7. 当社の会社分割(平成19年1月4日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型新設分割を行い、連結子会社(株)角川マガジングループを設立しました。

連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び同(株)角川マガジンズの管理強化を図るために新設された(株)角川マガジングループについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。



(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

8. ㈱角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月4日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社㈱角川グループパブリッシングは、分割型新設分割を行い、連結子会社㈱角川書店及び同㈱角川マガジズが設立されました。

小説・コミックのストーリーコンテンツ及び映像ソフト・書籍・ムック・雑誌を含むカルチャーコンテンツを中心とした専門出版社として特化させるために新設された㈱角川書店については、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

さらなる事業展開を図るために新設された㈱角川マガジズについては、連結子会社㈱角川マガジングループが設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066,196	48,602,130	4,802,253	1,785,462	150,256,042	-	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	895,822	310,939	2,237,588	4,296,849	7,741,200	(7,741,200)	-
計	95,962,019	48,913,070	7,039,841	6,082,311	157,997,242	(7,741,200)	150,256,042
営業費用	88,700,613	48,175,219	6,487,270	5,385,957	148,749,061	(5,305,443)	143,443,618
営業利益	7,261,405	737,850	552,571	696,354	9,248,181	(2,435,757)	6,812,423
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,176,324	61,098,302	3,946,905	1,944,262	127,165,795	21,208,939	148,374,735
減価償却費	848,047	592,232	234,680	32,611	1,707,572	186,884	1,894,457
資本的支出	442,726	2,973,796	133,438	23,319	3,573,281	273,703	3,846,984

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍  
(2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等  
(3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等  
(4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526,935千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,082,552千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	出版事業 (千円)	映像事業 (千円)	クロスメ ディア事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,100,367	41,657,963	33,454,889	6,669,831	149,883,052	-	149,883,052
(2) セグメント間の内部売上高	1,189,919	248,436	948,236	2,531,051	4,917,643	(4,917,643)	-
計	69,290,287	41,906,399	34,403,126	9,200,882	154,800,696	(4,917,643)	149,883,052
営業費用	62,332,687	41,739,817	32,899,701	9,223,543	146,195,749	(3,706,176)	142,489,573
営業利益又は営業損失( )	6,957,599	166,582	1,503,425	22,660	8,604,946	(1,211,467)	7,393,479
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	51,813,230	43,790,268	10,271,398	4,393,199	110,268,098	39,570,973	149,839,071
減価償却費	649,153	834,432	246,735	139,127	1,869,449	198,607	2,068,056
資本的支出	594,227	2,227,659	152,035	152,876	3,126,800	251,951	3,378,751

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,300,982千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,130,786千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと 紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした 「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様に区分した場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	出版事業 (千円)	映像事業 (千円)	クロスメディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,908,351	44,863,153	36,961,230	5,523,305	150,256,042	-	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	892,365	257,136	1,378,577	2,081,670	4,609,749	(4,609,749)	-
計	63,800,716	45,120,290	38,339,808	7,604,976	154,865,791	(4,609,749)	150,256,042
営業費用	58,205,543	43,747,711	37,069,015	8,025,110	147,047,381	(3,603,763)	143,443,618
営業利益又は営業損失( )	5,595,173	1,372,578	1,270,792	420,134	7,818,409	(1,005,985)	6,812,423
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,455,402	58,613,107	12,488,799	3,927,977	127,485,287	20,889,447	148,374,735
減価償却費	864,540	540,159	135,996	166,876	1,707,572	186,884	1,894,457
資本的支出	436,220	2,873,667	84,113	179,279	3,573,281	273,703	3,846,984

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	角川 歴彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 8.14	-	-	自己株式の購 入	1,642,180	-	-
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	1,200	-	-

- (注) 1. 角川歴彦氏との取引は、第51期定時株主総会の決議に基づき、1株当たりの取得価格は3,494円、取得株数470,000株、取得の方法は相対取引によるものであります。
2. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	角川 歴彦	-	-	当社取締役 (財)角川文化振 興財団理事長	(被所有) 直接 7.59	-	-	(財)角川文化 振興財団保有 不動産の賃借 及び同社へ敷 金預入	4,700	投資その他	5,535
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	1,500	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料については、近隣の相場を基に決定しております。
3. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,153円37銭	3,239円 48銭
1株当たり当期純利益	52円20銭	154円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円58銭	140円 64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,323,385	3,898,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,323,385	3,898,529
期中平均株式数(株)	普通株式 25,353,302	普通株式 25,293,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,462,370	2,426,755
(うち、新株予約権)	(87,370)	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,375,000)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得株式の総数 1,000,000株を上限とする。</p> <p>(3) 取得価額の総額 4,800,000千円を上限とする。</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月8日から同年8月3日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債	平成16年6月18日	11,400,000	11,400,000	年0.0	なし	平成21年6月18日
合計	-	-	11,400,000	11,400,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,760.20
発行価額の総額(百万円)	11,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年7月2日～平成21年6月17日

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	-	11,400,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,503,328	4,021,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	784,426	563,011	2.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,454,409	1,510,700	3.83	平成20年 - 23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,742,164	6,094,711	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	325,640	217,640	217,640	749,780

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,779,220		18,201,285
2.売掛金			418,260		196,099
3.有価証券			-		1,996,349
4.貯蔵品			-		1,000
5.前払費用			2,055		6,956
6.信託受益権			-		1,399,992
7.短期貸付金	4		14,434,250		8,958,663
8.その他			466,183		367,834
流動資産合計			18,099,969	17.9	31,128,181
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		5,786,513		5,815,379	
減価償却累計額		2,905,235	2,881,277	3,052,399	2,762,980
2.構築物		155,583		155,583	
減価償却累計額		105,461	50,122	109,813	45,770
3.車両運搬具		14,084		16,254	
減価償却累計額		8,417	5,667	12,090	4,163
4.工具器具及び備品		659,907		1,085,431	
減価償却累計額		25,441	634,465	364,873	720,557
5.土地	2		5,244,951		5,243,296
6.建設仮勘定			-		735
有形固定資産合計			8,816,484	8.7	8,777,503



区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		368,212		524,719	
2. 電話加入権		39,078		39,078	
3. その他		-		5,250	
無形固定資産合計		407,290	0.4	569,047	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		16,553,633		15,100,989	
2. 関係会社株式	1	52,420,149		46,784,139	
3. 出資金		32,461		32,461	
4. 関係会社 長期貸付金		2,470,000		2,170,000	
5. 破産再生更生債権等		-		4,032	
6. 長期前払費用		1,739		716	
7. 保険積立金		2,242,209		3,069,918	
8. その他		412,553		390,934	
9. 貸倒引当金		153,678		130,160	
投資その他の資産 合計		73,979,069	73.0	67,423,032	62.5
固定資産合計		83,202,843	82.1	76,769,582	71.2
資産合計		101,302,813	100.0	107,897,764	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 短期借入金		4,021,000		4,021,000	
2. 未払金		396,851		97,928	
3. 未払費用		297,249		158,075	
4. 未払法人税等		48,706		138,183	
5. 前受金		15,817		15,401	
6. 預り金	4	10,512,098		10,859,070	
7. 賞与引当金		-		29,000	
8. その他		-		29,581	
流動負債合計		15,291,723	15.1	15,348,239	14.2
固定負債					
1. 社債		11,400,000		11,400,000	
2. 繰延税金負債		3,667,876		1,809,885	
3. 退職給付引当金		-		54,328	
4. その他		339,125		309,734	
固定負債合計		15,407,002	15.2	13,573,947	12.6
負債合計		30,698,725	30.3	28,922,187	26.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	24,330,565	24.0	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		25,374,947		-	
資本剰余金合計		25,374,947	25.0	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		567,100		-	
2. 当期末処分利益		20,968,326		-	
利益剰余金合計		21,535,426	21.3	-	-
土地再評価差額金	2	1,102,581	1.1	-	-
その他有価証券 評価差額金		5,345,529	5.3	-	-
自己株式	5	4,879,799	4.8	-	-
資本合計		70,604,088	69.7	-	-
負債・資本合計		101,302,813	100.0	-	-

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)			第53期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	26,330,705	24.4	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			27,375,087		
資本剰余金合計			-	-	27,375,087	25.3	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			567,100		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			24,984,239		
利益剰余金合計			-	-	25,551,339	23.7	
4. 自己株式			-	-	1,870,783	1.7	
株主資本合計			-	-	77,386,348	71.7	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			-	-	2,691,809	2.5	
2. 土地再評価差額金	2		-	-	1,102,581	1.0	
評価・換算差額等合計			-	-	1,589,228	1.5	
純資産合計			-	-	78,975,577	73.2	
負債純資産合計			-	-	107,897,764	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	4		3,175,373	100.0		4,053,808	100.0
営業費用							
賃貸原価		326,029			458,536		
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		139,254			-		
2. 役員報酬		291,554			330,560		
3. 給与手当		339,637			345,148		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		63,340			-		
5. 支払手数料		176,146			181,458		
6. その他		269,221	1,605,182	50.6	479,261	1,794,965	44.3
営業利益			1,570,190	49.4		2,258,843	55.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,525			17,090		
2. 有価証券利息		1,218			5,764		
3. 受取配当金		175,665			106,569		
4. 受取保険金		189,917			951		
5. 投資事業組合等 運用益		179,704			344,485		
6. その他		4,165	558,197	17.6	3,995	478,856	11.8
営業外費用							
1. 支払利息		15,607			26,850		
2. 貸与資産費用		12,184			11,239		
3. 株式交付費	-			17,685			
4. その他	8,069	35,861	1.1	100	55,874	1.3	
経常利益		2,092,526	65.9		2,681,824	66.2	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	156,559			431,307			
2. 貸倒引当金戻入額	1,297			-			
3. 抱合株式消滅差益	-	157,856	5.0	2,416,292	2,847,599	70.2	

区分	注記 番号	第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第53期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	20			129		
2. 投資有価証券売却損		6,733			833		
3. 投資有価証券評価損		416,827			45,606		
4. 投資評価引当金 繰入額		2,355,000			175,000		
5. 抱合株式消滅差損		41,423			-		
6. 会員権評価損	2	17,000			-		
7. 減損損失	3	12,329	2,849,334	89.8	1,654	223,223	5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			598,951	18.9		5,306,201	130.9
法人税、住民税及び事 業税		5,000			250,000		
法人税等調整額		175,905	180,905	5.7	33,996	283,996	7.0
当期純利益又は 当期純損失( )			779,856	24.6		5,022,205	123.9
前期繰越利益			23,930,048			-	
土地再評価差額金 取崩額			918			-	
自己株式処分差損			2,180,947			-	
当期未処分利益			20,968,326			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第52期 (株主総会承認日 平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(円)	
当期末処分利益			20,968,326,600
利益処分額			
1. 配当金		748,274,850	748,274,850
次期繰越利益			20,220,051,750

## 株主資本等変動計算書

第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	24,330,565	25,374,947	567,100	20,968,326	21,535,426	4,879,799	66,361,139
第53期中の変動額							
新株の発行	2,000,140	2,000,140					4,000,280
剰余金の配当(注)				748,274	748,274		748,274
当期純利益				5,022,205	5,022,205		5,022,205
自己株式の取得						1,579,827	1,579,827
自己株式の処分				258,018	258,018	4,588,843	4,330,824
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
第53期中の変動額合計 (千円)	2,000,140	2,000,140	-	4,015,912	4,015,912	3,009,015	11,025,208
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,330,705	27,375,087	567,100	24,984,239	25,551,339	1,870,783	77,386,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,345,529	1,102,581	4,242,948	70,604,088
第53期中の変動額				
新株の発行				4,000,280
剰余金の配当(注)				748,274
当期純利益				5,022,205
自己株式の取得				1,579,827
自己株式の処分				4,330,824
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,653,719	-	2,653,719	2,653,719
第53期中の変動額合計 (千円)	2,653,719	-	2,653,719	8,371,488
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,691,809	1,102,581	1,589,228	78,975,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。



項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当期において役員退職慰労金制度を廃止したため、当期末における引当金残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p>
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12,329千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当期末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、78,975,577千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当期3,795千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第52期 (平成18年3月31日)	第53期 (平成19年3月31日)
<p>1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,355,000千円</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 655,388千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 14,434,250千円 預り金 10,500,000千円</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,287,305株であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,345,529千円であります。</p>	<p>1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530,000千円</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 699,009千円</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 8,958,663千円 預り金 10,839,314千円</p> <p>5</p> <p>6</p>

## ( 損益計算書関係 )

第52期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	第53期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )																
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            工具器具及び備品 20千円</p> <p>2 会員権評価損            貸倒引当金繰入額17,000千円を含めて表示しております。</p> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。            なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>4 関係会社取引            関係会社に対する営業収益が、3,175,373千円あります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            建物 129千円</p> <p>2</p> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>1,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。            なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>4 関係会社取引            関係会社に対する営業収益が、4,053,808千円あります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	1,654千円
用途	場所	種類	減損損失														
遊休資産	東京都町田市	土地	12,329千円														
用途	場所	種類	減損損失														
遊休資産	東京都町田市	土地	1,654千円														

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第53期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第52期末株式数 ( 株 )	増加株式数 ( 株 )	減少株式数 ( 株 )	第53期末株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 1、2 )	1,287,305	413,410	1,208,328	492,387

- ( 注 ) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。
2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買増請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

## ( 税効果会計関係 )

第52期 (平成18年3月31日)	第53期 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 繰延税金資産 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金資産 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">958,333千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">595,066千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">240,835千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138,002千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,556千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">21,562千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">448,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,442,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,667,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,667,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,667,876千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,807千円	その他の一時差異	871千円	繰延税金資産 (流動) 小計	3,679千円	評価性引当額	3,679千円	繰延税金資産 (流動) 合計	- 千円	投資評価引当金	958,333千円	投資有価証券評価損	595,066千円	会員権評価損	240,835千円	長期未払金	138,002千円	繰越欠損金	39,556千円	その他の一時差異	21,562千円	土地再評価差額	448,679千円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,442,036千円	評価性引当額	2,442,036千円	繰延税金資産 (固定) 合計	- 千円	その他有価証券評価差額	3,667,876千円	繰延税金負債 (固定) 合計	3,667,876千円	繰延税金負債の純額	3,667,876千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 繰延税金資産 (流動) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,636千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金資産 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,108千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">1,029,547千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">613,625千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">240,835千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">126,041千円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">50,775千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">448,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531,612千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,531,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>&lt; 繰延税金負債 (固定) &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,809,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,809,885千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,801千円	未払事業税	25,636千円	その他の一時差異	2,865千円	繰延税金資産 (流動) 小計	40,303千円	評価性引当額	40,303千円	繰延税金資産 (流動) 合計	- 千円	退職給付引当金	22,108千円	投資評価引当金	1,029,547千円	投資有価証券評価損	613,625千円	会員権評価損	240,835千円	長期未払金	126,041千円	その他の一時差異	50,775千円	土地再評価差額	448,679千円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,531,612千円	評価性引当額	2,531,612千円	繰延税金資産 (固定) 合計	- 千円	その他有価証券評価差額	1,809,885千円	繰延税金負債 (固定) 合計	1,809,885千円	繰延税金負債の純額	1,809,885千円
未払事業税	2,807千円																																																																										
その他の一時差異	871千円																																																																										
繰延税金資産 (流動) 小計	3,679千円																																																																										
評価性引当額	3,679千円																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	- 千円																																																																										
投資評価引当金	958,333千円																																																																										
投資有価証券評価損	595,066千円																																																																										
会員権評価損	240,835千円																																																																										
長期未払金	138,002千円																																																																										
繰越欠損金	39,556千円																																																																										
その他の一時差異	21,562千円																																																																										
土地再評価差額	448,679千円																																																																										
繰延税金資産 (固定) 小計	2,442,036千円																																																																										
評価性引当額	2,442,036千円																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	- 千円																																																																										
その他有価証券評価差額	3,667,876千円																																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	3,667,876千円																																																																										
繰延税金負債の純額	3,667,876千円																																																																										
賞与引当金	11,801千円																																																																										
未払事業税	25,636千円																																																																										
その他の一時差異	2,865千円																																																																										
繰延税金資産 (流動) 小計	40,303千円																																																																										
評価性引当額	40,303千円																																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	- 千円																																																																										
退職給付引当金	22,108千円																																																																										
投資評価引当金	1,029,547千円																																																																										
投資有価証券評価損	613,625千円																																																																										
会員権評価損	240,835千円																																																																										
長期未払金	126,041千円																																																																										
その他の一時差異	50,775千円																																																																										
土地再評価差額	448,679千円																																																																										
繰延税金資産 (固定) 小計	2,531,612千円																																																																										
評価性引当額	2,531,612千円																																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	- 千円																																																																										
その他有価証券評価差額	1,809,885千円																																																																										
繰延税金負債 (固定) 合計	1,809,885千円																																																																										
繰延税金負債の純額	1,809,885千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">140.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">206.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%	受取配当金	140.03%	評価性引当額等の増減	206.21%	その他	2.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.20%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20.16%</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">18.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金	20.16%	抱合株式消滅差益	18.53%	評価性引当額等の増減	2.38%	その他	0.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.35%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%																																																																										
受取配当金	140.03%																																																																										
評価性引当額等の増減	206.21%																																																																										
その他	2.07%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.20%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																										
受取配当金	20.16%																																																																										
抱合株式消滅差益	18.53%																																																																										
評価性引当額等の増減	2.38%																																																																										
その他	0.80%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.35%																																																																										

(企業結合等関係)

第53期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社の会社分割(平成18年8月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(旧角川ヘラルド映画)平成19年3月1日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

2. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成19年1月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店 平成19年1月4日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)は、分割型吸収分割を行い、当社に経営管理に係る事業を移転しました。

グループ管理機能の強化を図るために行われたこの吸収分割においては、(株)角川グループパブリッシングが当社100%子会社であるため、当社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

承継した事業に係る株主資本相当額と子会社株式取得価額との差額は、抱合株式消滅差益として特別利益に計上しております。

3. 当社の会社分割(平成19年1月4日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型新設分割を行い、連結子会社(株)角川マガジングループが設立されました。

連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び同(株)角川マガジンの管理強化を図るために新設された(株)角川マガジングループについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,830円67銭	2,950円33銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	30円76銭	198円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式は存在す るものの当期純損失を計上している ため記載しておりません。	181円17銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	779,856	5,022,205
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(千円)	779,856	5,022,205
期中平均株式数(株)	普通株式 25,356,544	普通株式 25,293,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	2,426,755
(うち、新株予約権)	-	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	-	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社バンダイナムコホールディングス	2,795,000	5,140,005
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	3,382,800	2,344,280
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	708,640
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	674	511,452
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	500	500,000
		大日本印刷株式会社	268,025	496,918
		株式会社ジー・モード	4,980	496,506
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	253	337,115
		王子製紙株式会社	487,676	304,797
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	275,364
		その他50銘柄	3,537,555	2,889,732
計		10,610,264	14,874,811	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券 コマーシャル・ペーパー 2銘柄	2,000,000	1,996,349
計		2,000,000	1,996,349

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資事業組合出資) 投資事業組合出資 5銘柄	12	226,178
計		12	226,178



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,786,513	29,242	376	5,815,379	3,052,399	144,860	2,762,980
構築物	155,583	-	-	155,583	109,813	4,352	45,770
車両運搬具	14,084	2,170	-	16,254	12,090	1,758	4,163
工具器具及び備品	659,907	425,523	-	1,085,431	364,873	39,243	720,557
土地	5,244,951	-	1,654 (1,654)	5,243,296	-	-	5,243,296
建設仮勘定	-	735	-	735	-	-	735
計	11,861,040	457,670	2,031 (1,654)	12,316,680	3,539,177	190,214	8,777,503
無形固定資産							
ソフトウェア	418,158	440,168	-	858,327	333,607	128,306	524,719
電話加入権	39,078	-	-	39,078	-	-	39,078
その他	-	5,250	-	5,250	-	-	5,250
計	457,236	445,418	-	902,655	333,607	128,306	569,047
長期前払費用	6,763	546	-	7,310	6,593	1,569	716
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	6,763	546	-	7,310	6,593	1,569	716

(注) 1. 当期増加額のうち、平成19年1月1日に分割型吸収分割により、連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店、平成19年1月4日に商号変更)から受入れたものは、次のとおりであります。

建物	15,939千円
車両運搬具	2,170千円
工具器具及び備品	389,441千円
ソフトウェア	243,586千円
長期前払費用	546千円

2. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,678	4,032	27,550	-	130,160
投資評価引当金	2,355,000	175,000	-	-	2,530,000
賞与引当金	-	29,000	-	-	29,000

(注) 1. 当期増加額のうち、平成19年1月1日に分割型吸収分割により、連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店、平成19年1月4日に商号変更)から受入れたものは、次のとおりであります。

貸倒引当金	4,032千円
賞与引当金	6,293千円

2. 投資評価引当金は、「関係会社株式」より控除して表示しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	124
預金の種類	
普通預金	10,181,952
振替貯金	7,092
別段預金	12,116
定期預金	8,000,000
小計	18,201,161
合計	18,201,285

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角川書店	54,976
(株)角川クロスメディア	49,872
(株)角川グループパブリッシング	21,700
(株)角川ザテレビジョン	21,306
(株)富士見書房	15,349
その他	32,893
合計	196,099

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
418,260	3,969,086	4,191,247	196,099	95.5	28.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	1,000
合計	1,000

## 3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
角川映画(株)	3,911,663
角川シネプレックス(株)	3,161,000
(株)ビルディング・ブックセンター	686,000
グロービジョン(株)	650,000
その他	550,000
合計	8,958,663

## 4) 関係会社株式

区分	金額(千円)
角川映画(株)	8,714,079
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	8,392,087
(株)メディアリーヴス	6,616,174
(株)角川グループパブリッシング	4,149,136
(株)角川マガジングループ	3,841,720
その他	15,070,940
合計	46,784,139

負債の部

1) 預り金

区分	金額(千円)
(株)角川書店	2,064,085
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	1,769,075
(株)メディアリーヴス	1,050,000
(株)角川ザテレビジョン	1,034,043
(株)角川クロスメディア	971,088
(株)エンターブレイン	946,042
(株)角川グループパブリッシング	888,068
(株)メディアワークス	800,000
(株)ビルディングブックセンター	340,597
(株)角川マガジンス	328,009
(株)アスキー	311,833
(株)富士見書房	210,004
(株)角川メディアハウス	99,009
(株)角川モバイル	27,455
その他	19,755
合計	10,859,070

2) 社債

社債11,400,000千円については、「1 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の提出会社欄に記載のとおりです。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

(注)平成18年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3)有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年11月27日関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成18年11月28日関東財務局長に提出

平成18年11月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5)自己株買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月31日）平成18年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月 25日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月 25日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社角川グループホールディングス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。